

農業・農村開発に関わる我が国 ODA 評価のサマリー

1. 評価結果

農業・農村開発援助の政策レベルの評価結果

(1) 開発援助政策の目的の妥当性：ODA 大綱・中期政策に示されている政策との合致、主要相手国の農業・農村開発政策との一致、当該分野での国際的な優先開発課題・潮流との整合性から判断して妥当であると評価できる。

(2) 農業・農村開発援助の取り組み・アプローチの適切性：ケーススタディ国では、相手国と日本の政策に基づいて国別援助計画（経済協力計画）が作成・改定され、重要課題や取り組みの方向性は JICA・JBIC の業務実施計画に反映されている。

(3) 結果の有効性：アウトカムに関する情報や上位目標への案件の貢献度を測るインパクトに関する情報が限られており、貧困削減への貢献を体系的に検証することはできなかった。

ケーススタディ国農業・農村開発援助プログラムの評価

(1) 目的の妥当性：農業・農村開発援助の貧困削減への貢献、相手国政府の農業・農村開発政策との合致、日本の援助政策との整合性という点で、妥当性は高いと評価できる。

(2) 結果の有効性：1)農業生産性向上、2)食糧の安全保障、3)生計向上に関する効果を、ケーススタディ国の事例を用いて検証した。

(3) プロセスの適切性・効率性：1)ODA タスクフォース、2)相手国政府の案件審査能力、3)相手国実施機関の能力、4)プロジェクト実施体制の観点から検証した。

(4) 妥当性、有効性、適切性・効率性に影響を与えた貢献・阻害要因：実施機関との対話による実施促進、細かなニーズ特定・計画策定、農民の考え方に対する理解などがあげられる。

(5) 今後さらに重要になる援助アプローチと課題：NGO など多様なアクターとの連携、効果的なスキームの組み合わせの戦略的制度化、南南協力・広域協力などがあげられる。

2. 主な提言

農業・農村開発援助政策に関する提言

- ・ 人間の安全保障の観点に立った分野別援助政策「貧困・飢餓削減のための持続的農業・農村開発イニシアティブ」の作成
- ・ 国別援助計画・業務実施計画のプログラム化の推進
- ・ インスティテューション・メモリーと事業インパクト・モニタリングと評価の強化

農業・農村開発援助プログラムに関する提言

- ・ 人間の安全保障を促進する NGO/市民社会との連携強化と関連スキームの有効活用
- ・ ODA タスクフォースによる共時的・通時的スキーム連携の戦略的制度化の促進
- ・ 農業・農村開発分野の日本の経験や途上国への適用等グッド・プラクティスの分析・応用
- ・ 地域間・地域内の格差や社会的弱者への配慮
- ・ マルチセクター化に適切に対応する相手国側実施体制の検討と持続的取り組み
- ・ 事前・事後評価の強化
- ・ 市場メカニズムの活用と JETRO、民間セクターとの連携
- ・ パートナー国の人的・財務的持続性ためのインスティテューション・メモリーの構築
- ・ 新興ドナー支援と南南協力・地域協力の橋頭堡の構築